

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 212-8585

住 所 川崎市幸区堀川町72番地34

氏 名 東芝エネルギーシステムズ株式会社

代表取締役社長 島田太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝エネルギーシステムズ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎市幸区堀川町72番地34		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	工業プロセス 部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	10,127 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	21,096 t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2024 年度 ～ 2026 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

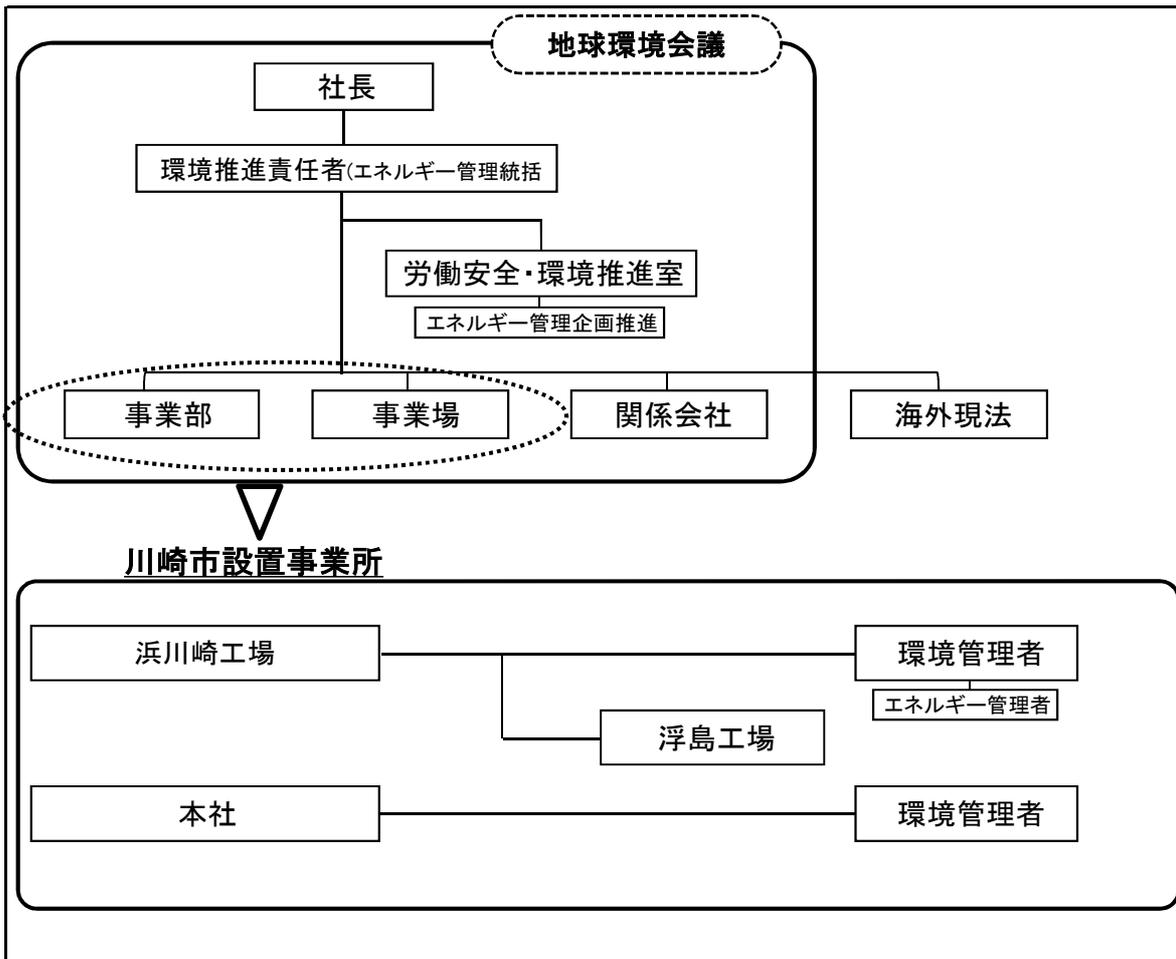
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

・気候変動への対応については、2050年度までに東芝グループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現  
 ・温室効果ガス排出量を2030年度までに 70% 削減 (2019年度比)  
 -自社グループの事業活動による温室効果ガス排出量を2030年度までに 100% 削減※1 (2019年度比)  
 -自社グループのバリューチェーン (原材料調達・物流・販売・廃棄など) で発生する温室効果ガス排出量を2030年度までに 70% 削減※2 (2019年度比)  
 ・気候変動適応策に関連したビジネスの推進

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (PDCAサイクル) を行うための方針

ISO14001:2015に基づいてEMSを構築し、1年ごとにPDCAサイクルを遂行する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 20,816 (調) 18,612		(基) 0 (調)		(基) 21,096 (調) 21,096	
目標	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) 21,500 (調) 21,500		(基) (調)		(基) 31,819 (調) 31,819	
削減	量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基) -684 (調) -2,888		(基) (調)		(基) -10,723 (調) -10,723	
削減	率	(基) -3.3 % (調) -15.5 %		(基) % (調) %		(基) -50.8 % (調) -50.8 %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2025年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2026年度	排出量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減量 ( t-CO <sub>2</sub> )	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2018	年度	2018	年度	2018	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	21,062	(基)		(基)	40,901
	(調)	19,400	(調)		(調)	40,901
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基)	21,500	(基)	0	(基)	31,819
	(調)	21,500	(調)	0	(調)	31,819
削減率(目標)	(基)	-2.1%	(基)	%	(基)	22.2%
	(調)	-10.8%	(調)	%	(調)	22.2%
削減率(第1年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削減率(第2年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削減率(第3年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%

(3) 目標設定に関する説明

<p>●エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 毎年1%程度の削減目標を設定した。更新時に高効率設備の導入検討、投資不要の省エネアイテムの実施により、省エネ及び温室効果ガス排出量の削減を図る。</p> <p>●SF<sub>6</sub>排出量 SF<sub>6</sub>ガス封入機器の増産が計画されており、目標排出量は増加見込み。SF<sub>6</sub>ガス封入機器の分解レス運搬や、ガス適正管理によりBAUに比べ削減を行う。</p>
--

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	空調設備の省エネタイプへの更新 照明設備のLEDへの更新
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	寄与度		原単位等の単位		—
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	100.0000				87.1300
活動量の値	—				—
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	12.87 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	生産高		原単位等の単位		t-CO2/億円
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値	68.05				48.00
活動量の値	310.00				372.00
排出量原単位等の削減率		%	%	%	29.50 %

(3) 目標設定に関する説明

全社目標に沿って活動している(全社目標と同じ)。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	10,127 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	20,816 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	3			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
浜川崎工場	川崎市川崎区浮島町2番1号	19,046			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の少ない照明(LED化)や空調の更新、高効率機器の導入を行う。</li> <li>デマンドレスポンスの実施。</li> <li>温室効果の影響が多いSF<sub>6</sub>の大气への漏洩を少なくする技術開発を推進する。</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太陽光		3,792		H24
風力				
バイオマス (燃料: )				
その他 ( )				
その他 ( )				
合 計		3,792		

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	32,898,172 kWh	kWh	kWh	kWh	32,898,172 kWh
再エネ電源等	1,648,511 kWh	kWh	kWh	kWh	1,648,511 kWh
再エネ電源比率	5.01 %	%	%	%	5.01 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )	0.390				0.390

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	72.40 %	%	%	%	72.40 %

(4) 目標設定に関する説明

太陽光発電設備を導入済み。増設やその他の再生可能エネルギーの導入は検討を行っている。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	太陽光発電設備を導入済み。増設やその他の再生可能エネルギーの導入は検討を行っている。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動への対応については、2050年度までに東芝グループのバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを実現</li> <li>・温室効果ガス排出量を2030年度までに 70% 削減 (2019年度比)</li> <li>-自社グループの事業活動による温室効果ガス排出量を2030年度までに 100% 削減※1 (2019年度比)</li> <li>-自社グループのバリューチェーン (原材料調達・物流・販売・廃棄など) で発生する温室効果ガス排出量を2030年度までに 70% 削減※2 (2019年度比)</li> <li>・気候変動適応策に関連したビジネスの推進</li> </ul>			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無				
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無				
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無				
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100				
RE Action				
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）  
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の少ない照明(LED化)や空調の更新、高効率機器の導入を行う。</li> <li>・デマンドレスポンスの実施。</li> <li>・温室効果の影響が多いSF6の大气への漏洩を少なくする技術開発を推進する。</li> </ul>
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	温室効果ガスの量 ( t-CO <sub>2</sub> )				
①非エネルギー起源CO <sub>2</sub> (②除く)					
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
③CH <sub>4</sub>					
④N <sub>2</sub> O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF <sub>6</sub>	21,096				31,819
⑧NF <sub>3</sub>					